

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 指導講習業務

(中期目標)

- ① 運行管理者の運行管理能力の向上を図るため、受講者・事業者のニーズに応じ、受講者・事業者の利便性の向上を図るとともに、実践的な活用がしやすいよう講習内容の充実を行う等効果的な講習方法の実施を図ること。

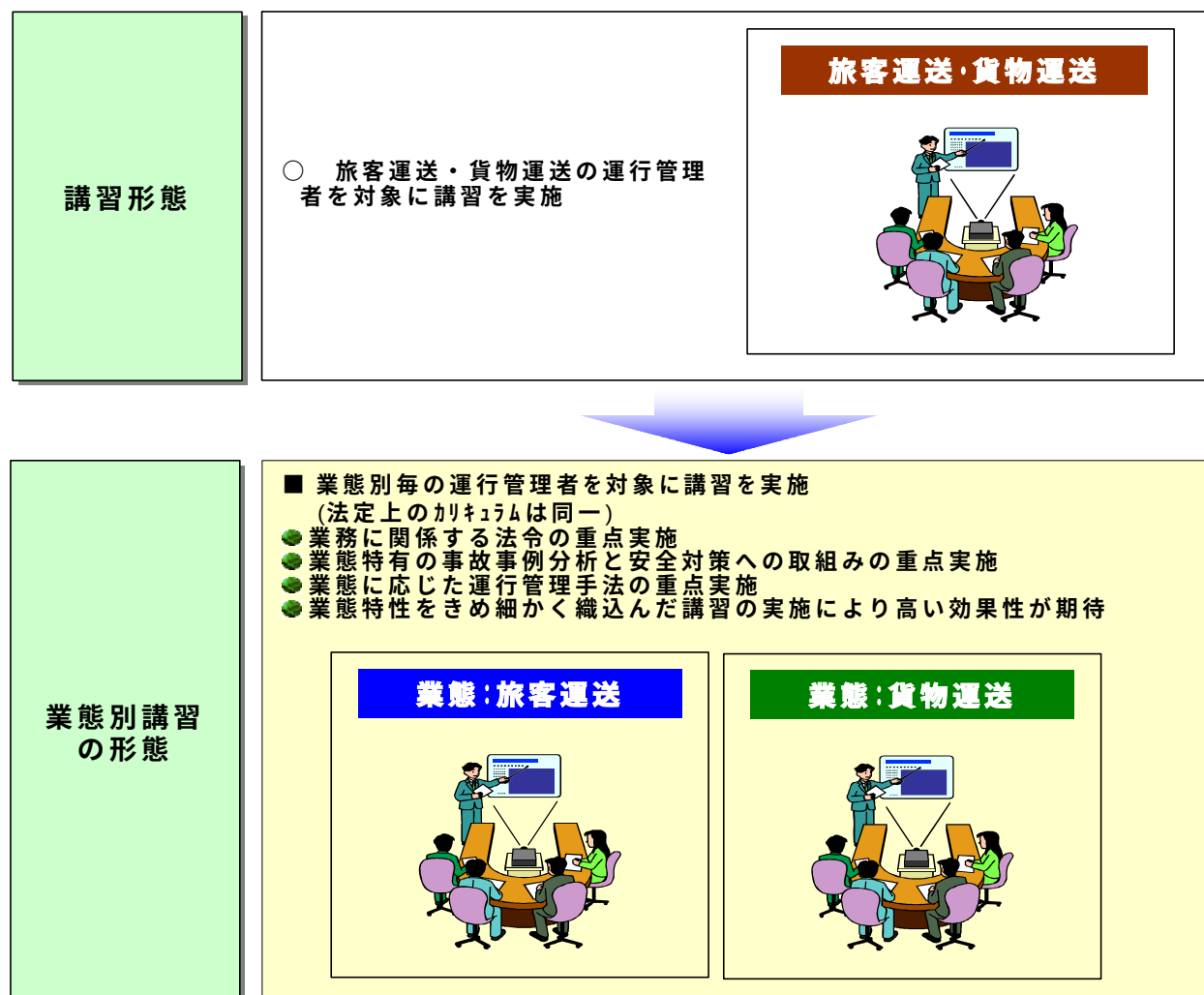
(中期計画)

- ① 講習回数の増回、業態別や事業規模別の講習の実施等を行い、受講者の講習環境を向上させる。

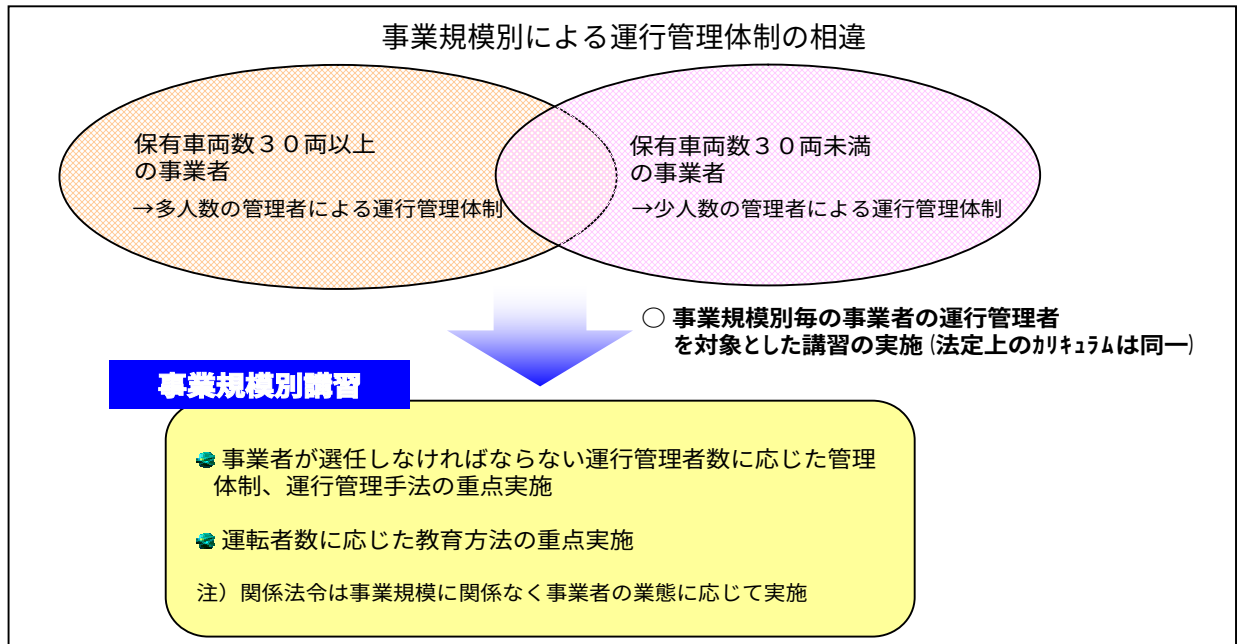
◎ 中期目標期間における取組み及び次期中期目標期間における見通し

1) 中期目標期間における取組み

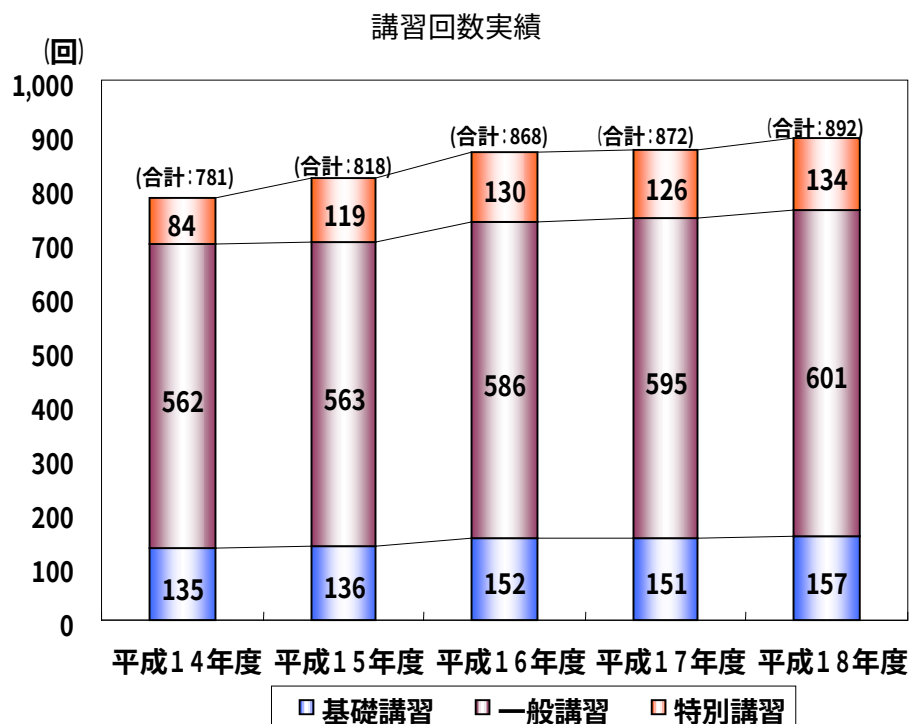
- ① 受講者・事業者が実践的な活用がしやすいよう、業態別による運行形態の相違を勘案し、業態別講習を実施、平成15年度441回実施から47%増加し最終年度（18年度）において649回実施した。



- ② 受講者・事業者が実践的な活用がしやすいよう、事業規模による運行管理体制の相違に応じた内容を加味した、事業規模別講習を東京主管支所、大阪主管支所において実施した。
- ③ 大規模事業者からの要請による出張講習を実施した。



- ④ 受講者・事業者の受講機会及び利便性の向上を図り、併せて1回の講習の規模を少人数化し受講環境の改善を図るため、講習回数を平成14年度781回実施から111回増やし最終事業年度（18年度）において892回実施した。



2) 次期中期目標期間における見通し

受講者・事業者のニーズを踏まえ、指導講習の教材の充実を行うなど効果的な講習を実施及び診断機器の改良・導入等により、事業者の安全対策の充実・改善を図る。

<参考>

(1) 業態別講習

- 15年度… 一般講習を2回以上開催した38支所全てにおいて、旅客・貨物別の運行形態の相違に応じた「業態別講習」を実施
- 16年度… 全支所において596回実施
- 17年度… 全支所において620回実施
- 18年度… 全支所において649回実施

(2) 事業規模別講習

- 15年度… 東京主管支所において、試行的に貨物を対象とした一般講習について、事業規模別による運行管理体制の相違に応じた「事業規模別講習」を実施
- 16年度… 東京主管支所において4回実施
- 17年度… 東京主管支所及び大阪主管支所において各々1回実施
- 18年度… 東京主管支所及び大阪主管支所において各々1回実施

(3) 出張講習

- 15年度… 仙台主管支所管内で1回(38人)、東京主管支所管内で2回(216人)実施
- 16年度… 仙台主管支所で1回(48人)、東京主管支所で3回(238人)実施
- 17年度… 仙台主管支所で1回(25人)、東京主管支所で3回(246人)実施
- 18年度… 東京主管支所において3回(253人)実施

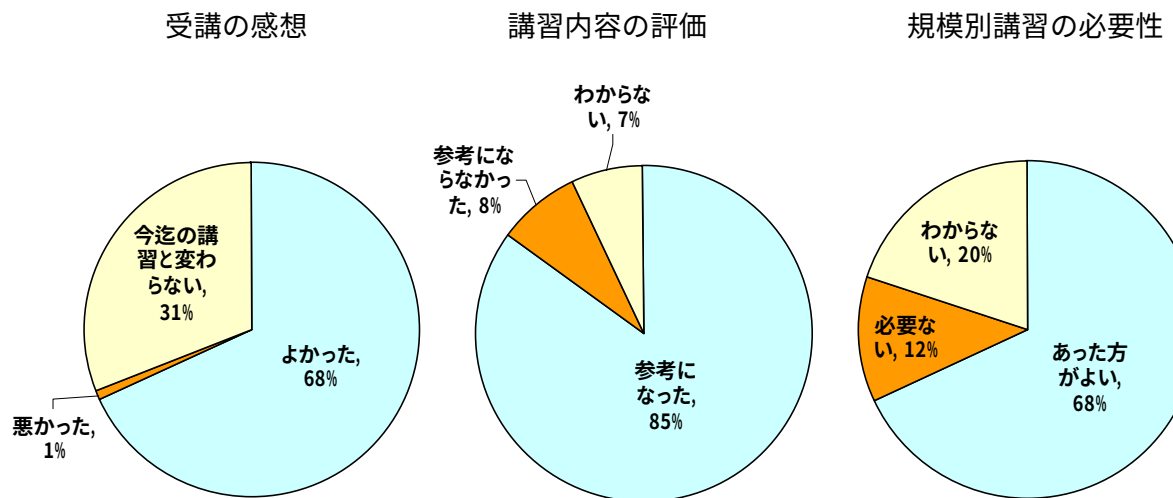
(4) 事業規模別講習の効果等

16年度

受講者に対し、アンケート調査を実施した結果は以下の通りである。

- ・講義内容については「参考になった」が8割以上を占め概ね良い評価を得られている。
- ・一方、規模別講習の開催については、「必要ない」「わからない」が3割以上を占め、必ずしも規模別講習の開催を求めているとの考えも示されている。
- ・これは事業の規模だけでなく、事業者の運営形態の相違等も影響していると考えられるため、事業者のニーズがどこにあるかを把握しつつ、講習内容を検討する必要があると考えている。

事業規模別講習に関するアンケート調査結果

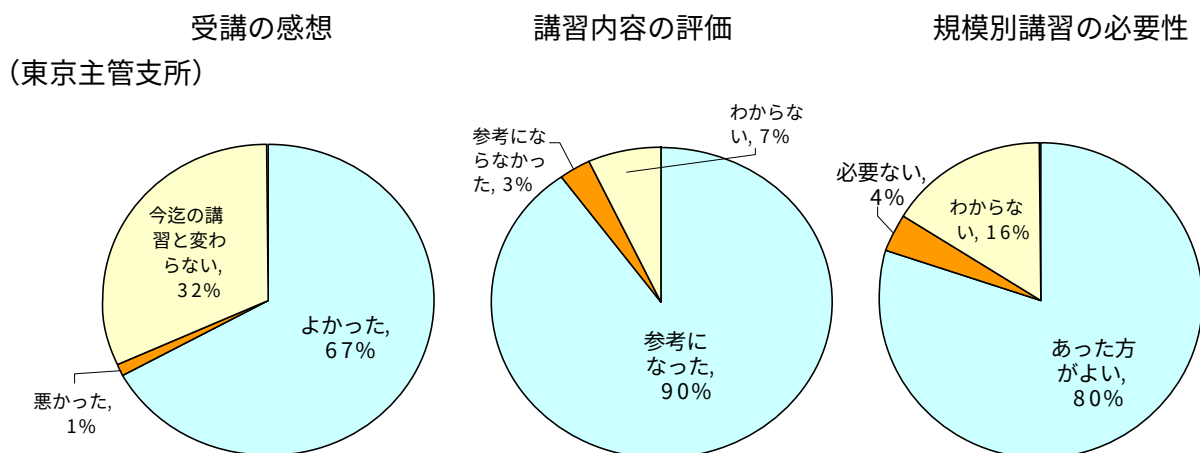


17年度

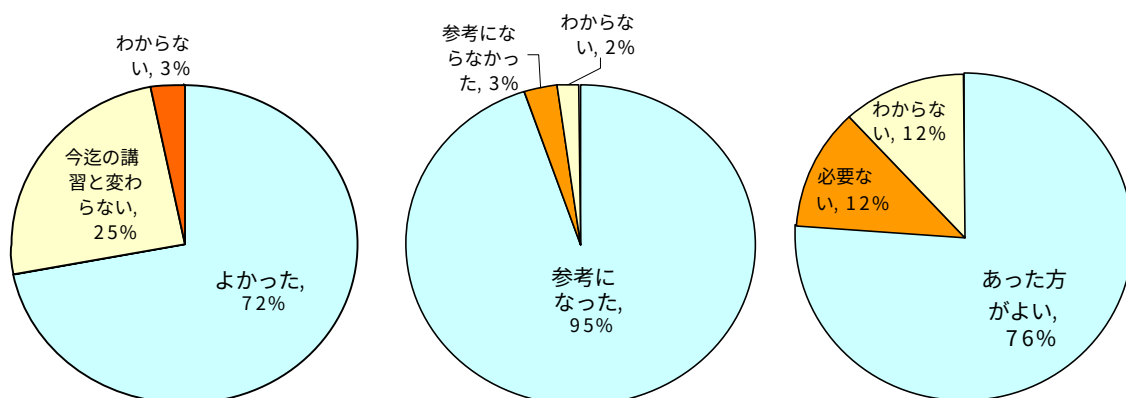
受講者に対し、アンケート調査を実施した結果は以下のとおりである。

- 講義内容については「参考になった」が9割以上を占める一方、規模別講習の開催については、「必要ない」「わからない」も2割以上あり、運行管理体制は単に運送事業者の事業規模だけではなく、事業形態等によっても異なってくることが考えられ、今後、企業別の対応なども視野に入れ、ニーズに合った内容を検討していく必要がある。

事業規模別講習に関するアンケート調査結果



(大阪主管支所)



18年度

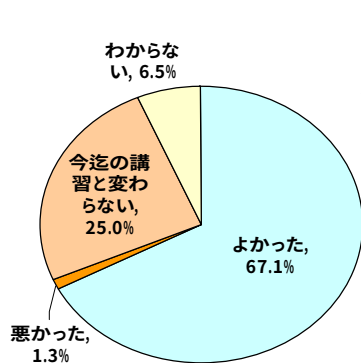
受講者に対し、アンケート調査を実施した結果は以下のとおりである。

- 講義内容については「参考になった」が9割以上を占める一方、規模別講習の開催については、「必要ない」「わからない」も2割以上あり、運行管理体制は単に運送事業者の事業規模だけではなく、事業形態等によっても異なってくることが考えられ、今後、企業別の対応なども視野に入れ、ニーズに合った内容を検討していく必要がある。

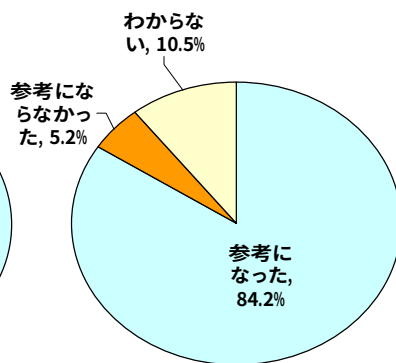
事業規模別講習に関するアンケート調査結果

受講の感想

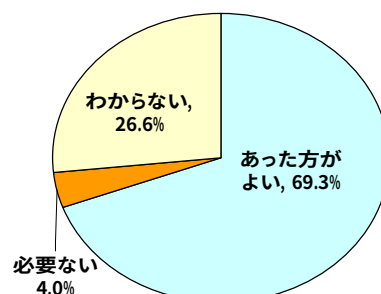
(東京主管支所)



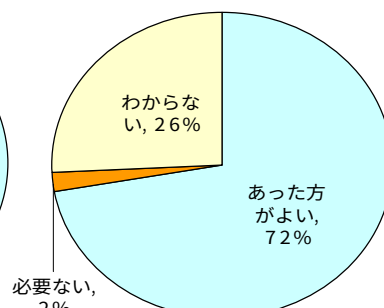
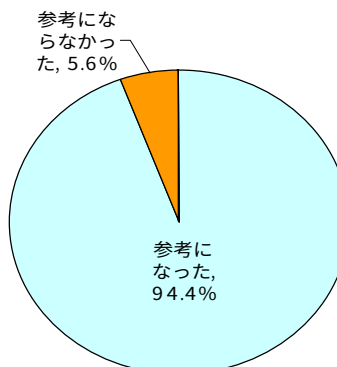
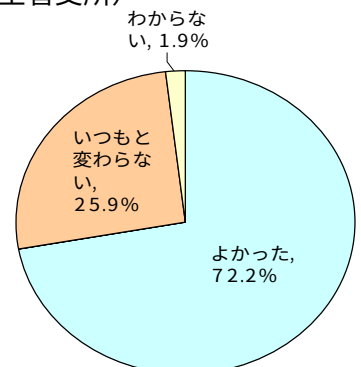
講習内容の評価



規模別講習の必要性



(大阪主管支所)



◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

17年度

- 東京主管支所において、事故を惹起した事業者から、事故を契機に、運行管理者に対する乗務員教育の強化・充実等に関する研修実施の要請があり、当該事業者の要請に沿ったオーダーメイドの研修を18年3月に企画・実施した。

今後、研修実施後における当該事業者の取組や安全意識の変化について調査し、研修の効果と事業者へのフォローアップを実施していく予定である。

【事業者の要請による研修】

研修テーマ：乗務員教育（教育計画、教育項目、教育手法）、点呼

研修実施方法：座学及び、研修生によるグループ討議・事例研究

研修規模：統括運行管理者（営業所長）14名、本社2名

＜研修受講の様子＞



(中期目標)

- ① 運行管理者の運行管理能力の向上を図るため、受講者・事業者のニーズに応じ、受講者・事業者の利便性の向上を図るとともに、実践的な活用がしやすいよう講習内容の充実を行う等効果的な講習方法の実施を図ること。

(中期計画)

- ② 少人数による受講者参加型講習の推進、最新の事故事例研究・分析に基づく再発防止のための運行管理改善手法の導入、効果的な教材の活用等指導講習の内容の充実を図る。

◎ 中期目標期間における取組み及び次期中期目標期間における見通し

1) 中期目標期間における取組み

運行管理者の運行管理能力の向上を図るため、全ての特別講習において少人数受講者参加型講習及び最新の事故事例研究・分析に基づく事故再発防止のための運行管理改善手法を導入した講習を実施するとともに、教材の効果的な活用を図るため視聴覚機器の導入を行い、最終年度（18年度）において全講習で実施した。

また、事故防止関連情報の提供、「危険予知トレーニングシート」を用いた乗務員の事故回避能力向上のための訓練方法を含めた講習の実施、飲酒運転防止の啓発、テキストの改定等、講習内容の充実を図った。

(1) 少人数受講者参加型講習（受講者を7～8人のグループに分け、グループ毎に全員が討議に参加する講習）

15年度… 全ての特別講習（119回、受講者数2,800人）において実施

16年度… 同130回、受講者数2,876人に実施

17年度… 同126回、受講者数2,650人に実施

18年度… 同134回、受講者数2,851人に実施

(2) 「危険予知トレーニングシート」（受講者が運行管理現場において、運転者に危険の予知と危険を回避する能力を習得させるため、各業態の運行特性に応じた交通場面のイラストを冊子にしたもの）を用いた乗務員事故回避能力向上のための訓練方法を含めた講習

16年度… 全ての一般講習（586回、83,591人）において実施

17年度… 同595回、84,747人に実施

18年度… 同601回、85,517人に実施

(3) 視聴覚機器を用いた講習

15年度… 東京主管支所をはじめとする受講者数上位10支所で試行的実施（495回、62,936人）

実施支所：札幌、仙台、東京、神奈川、千葉、名古屋、静岡、大阪、兵庫、福岡

16年度… 視聴覚機器（プロジェクター）によるビデオ及びパワーポイントを活用した講習

を、受講者数が多い15支所で実施（512回、65,480人）

実施支所：札幌、仙台、東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、名古屋、静岡、岐阜、
大阪、京都、兵庫、広島、福岡

17年度… 同20支所で実施（573回、73,913人）

実施支所：札幌、仙台、東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、名古屋、静岡、岐阜、
大阪、京都、兵庫、広島、福岡、岡山、福島、岩手、青森、鹿児島

18年度… 同全支所において実施（892回、111,517人）

（３）その他の講習

15年度… 最新の事故事例研究・分析に基づく事故再発防止のための運行管理改善手法を導入した講習を全ての特別講習において実施（71回、受講者数1,704人）

（４）指導講習内容の充実

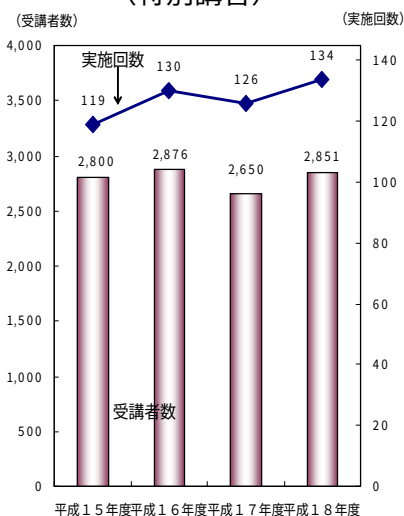
15年度… 睡眠時無呼吸症候群（ＳＡＳ）、連続する飲酒運転問題に関して、ＳＡＳの疑いを見分ける簡単なスクリーニング法や習慣的な飲酒をアルコール依存症としてとらえて指導講習用教材に掲載するとともに、ＳＡＳへの注意喚起ビデオ及び飲酒運転防止の啓発ビデオを活用した講習を実施した。

16年度… 16年6月の行政処分基準の改正に伴い、テキストを作成するとともに、事故防止関連情報を提供した

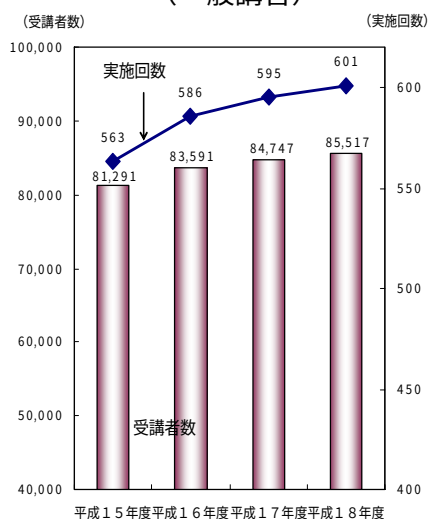
17年度… 利用者要望に応えるため、テキストをわかりやすく改訂するとともに、乗務員指導等に有効に活用していただくための情報提供の充実を行った。

18年度… 利用者要望に応えるため、テキストをわかりやすく改訂するとともに、乗務員指導等に有効に活用していただくための情報提供の充実を行った。

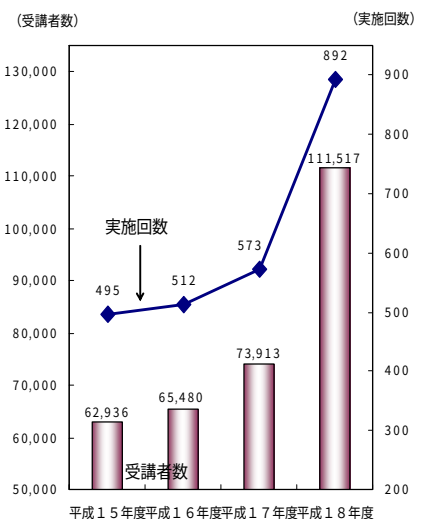
少人数受講者参加型講習
（特別講習）



危険予知トレーニングシート導入講習
（一般講習）



視聴覚機器導入講習
（基礎・一般・特別講習）



2) 次期中期目標期間における見通し

受講者・事業者のニーズを踏まえ、指導講習の教材の充実を行うなど効果的な講習を実施及び診断機器の改良・導入等により、事業者の安全対策の充実・改善を図る。

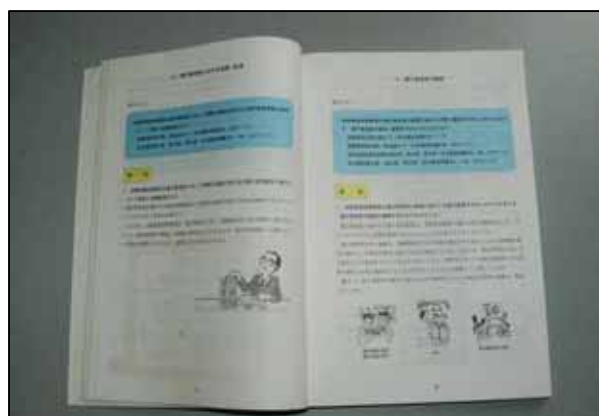
<参考> 少人数受講者参加型講習 (グループ討議)



視聴覚機器導入講習

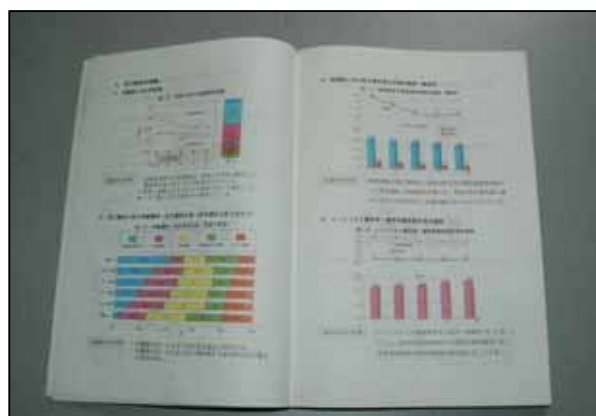


具体的な教材の充実内容



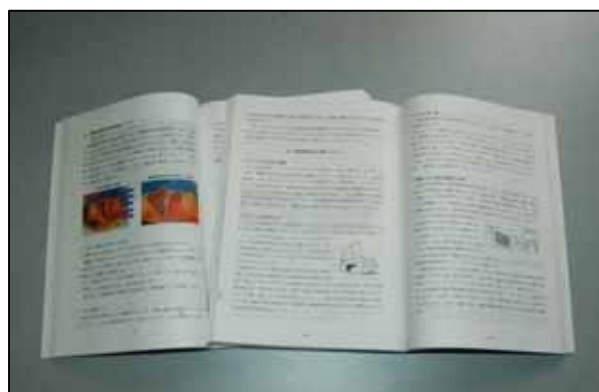
<テキストの改訂>

運行管理者の業務等をポイントに整理し、わかりやすく解説を加えたテキストに改訂



<交通事故発生状況データの提供>

運行管理の改善等に活用するため、業態別の交通事故の特徴等を提供



<事故防止対策関連情報の提供>

乗務員の健康管理上留意すべき事項等、事故防止対策に関連する情報を提供

(中期目標)

- ② 職員の資質の向上を図るとともに、個別事業者の特性に応じたサービスを提供するため、事故防止相談をはじめとする事故防止コンサルティングの実施を検討すること。

(中期計画)

- ③ 職員の資質向上を図るため研修制度の充実を行うとともに、事故防止相談や事故防止のための企業コンサルティングを試行的に実施する。

◎ 中期目標期間における取組み及び次期中期目標期間における見通し

1) 中期目標期間における取組み

職員の資質向上を図るため、適性診断認定要領に基づく指導主任者に対し、事業者の中で展開できる事故要因分析、カウンセリング手法についての研修を実施した。

本部及び全支所に事故防止相談窓口を設置し、具体的な内容を伴う事故防止相談を延べ56件受け付けた。

事故防止コンサルティングは、最終年度（18年度）において、11社に対し試行実施し、知見の収集を図った。

(1) 事故防止に関するカウンセリング手法の研修

16年度… 指導主任者25人に対し、2回実施

17年度… 指導主任者25人に対し、2回実施

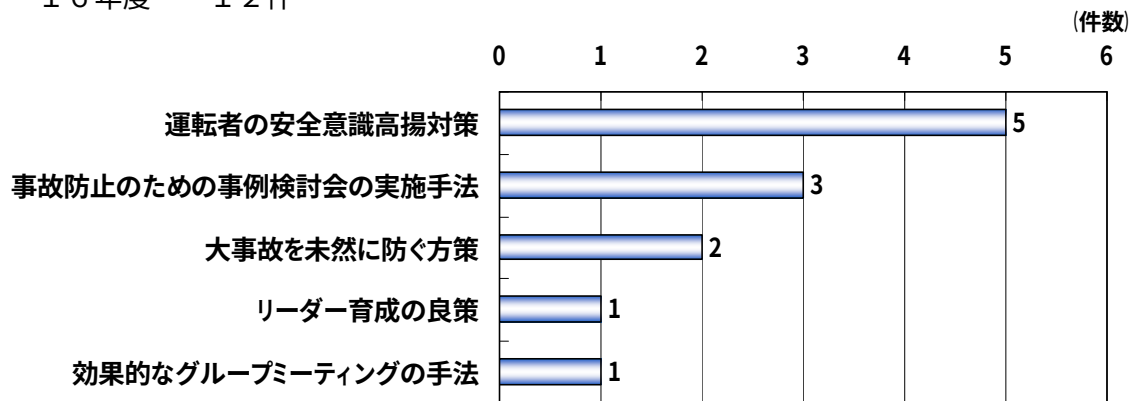
18年度… 指導主任者24人に対し、2回実施

(2) 事故防止相談

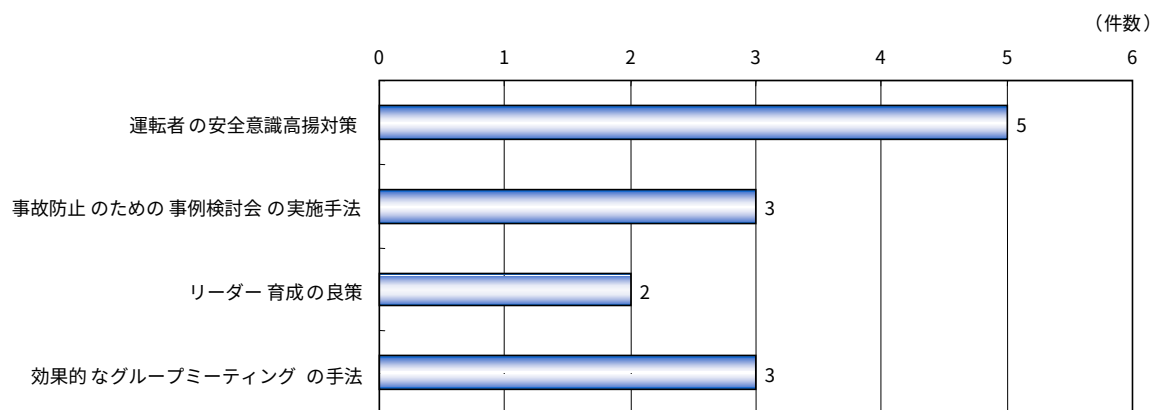
15年度… 8件

○ 相 談 内 容	件 数
運転者教育において、運転者の意識高揚対策が図れる方策はないか	1
運行中における老人や盲目の方等の交通弱者への対処方法をどうすればよいか	1
大型車を実際に運転して安全運転指導を受けられる機関はないか	2
親会社が製造業のため、安全教育資料が製造現場を中心としたものとなっているが、講習会テキスト以外に新任乗務員、一般乗務員への教育テキストはないか	4

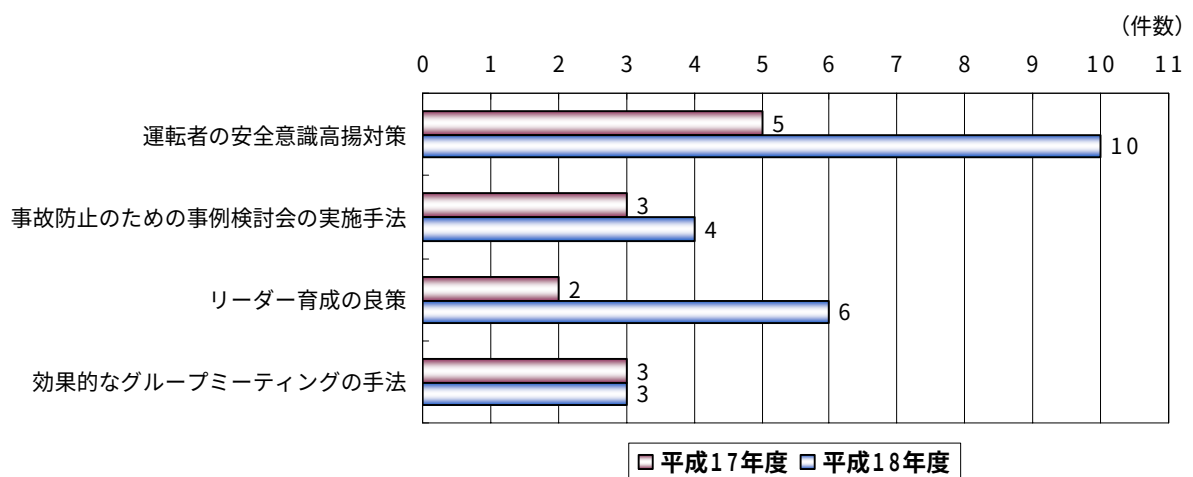
16年度・・・12件



17年度・・・13件



18年度・・・23件



(3) 事故防止コンサルティング

15年度… 試行的に東京及び高松の貨物運送事業者2社に対して実施

運転者全員で自社の事故を分析し、事故防止の目標を決めていくという手法（集団決定法）を用いて、事故防止にあたることを指導した。

＜試行実施しての課題＞

- ・ 他社、他業態においても同等の効果を出すことができるか。
- ・ 事業者の実情に合わせた計画の策定に経験と知識が必要。
- ・ 計画に基づく支援メニューの実施に経験と知識が必要。

事故防止コンサルティング活動の1事例

1. 基本方針の検討

事故防止の相談及び今後の活動方針の検討



2. 事故実態のヒアリングと具体的行動計画の策定

事故発生状況についてヒアリングを行い、具体的行動計画を策定



3. 支援メニュー（管理者の意識改革）の実施

経営者及び管理者に対し事故防止の考え方と今後の活動方針を説明し、
運転者教育（講習会）のプレゼンテーションを行う



4. 支援メニュー（運転者教育）の実施

運転者全員を対象とした安全推進講習会の実施（集団決定法の活用）
安全推進講習会後の事故防止活動計画の打合せ
事故防止活動の実施指導（小集団討議法の活用）



5. 効果の検証

月末に事故発生状況を確認し、アドバイスを行う

16年度… 15年度に実施した事故防止コンサルティングの実効性を検証

継続実施の2社を含め、運送事業者4社に対して試行実施。

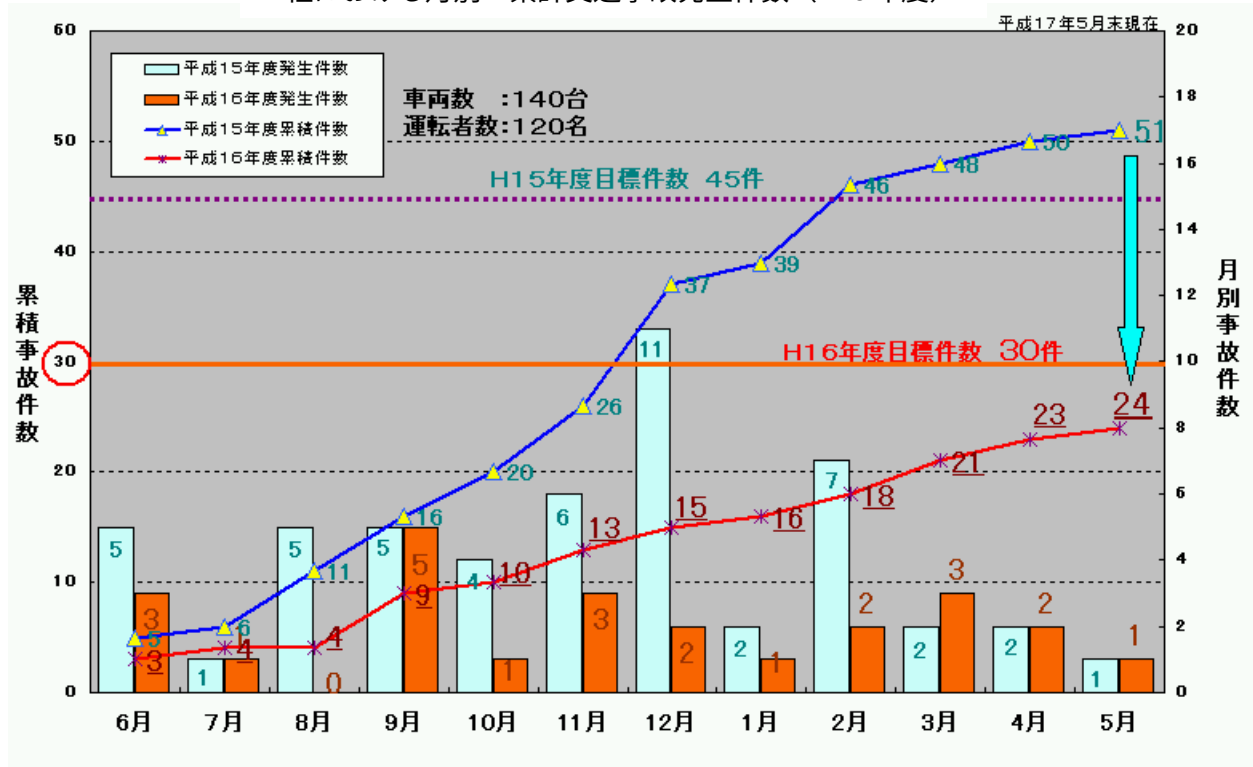
運行管理者、運転者、事業者が一体となって自社の事故を分析し、事故防止の目標を決めていくという手法（集団決定法）を用いて、事故防止に取り組むことを指導した

○ 実効性の検証

15年度よりコンサルティングを実施している2社のうち、1社については、下のグラフの通り、事故抑制効果があることが検証された。

なお、他の3社については、引き続き、実施計画の策定中である。

A 社における月別・累計交通事故発生件数（16年度）



○ 試行実施により判明した課題

- ・他社他業態においても同等の効果を出すことができるか
- ・事業者の実情に合わせた計画を策定するには、さらなる経験と知識が必要
- ・計画に基づく支援メニューの実施に経験と知識が必要

17年度… 事故防止コンサルティングの実効性を検証

継続実施の事業者を含め、運送事業者6社（トラック4社、バス1社、ハイタク1社）社に対して試行実施

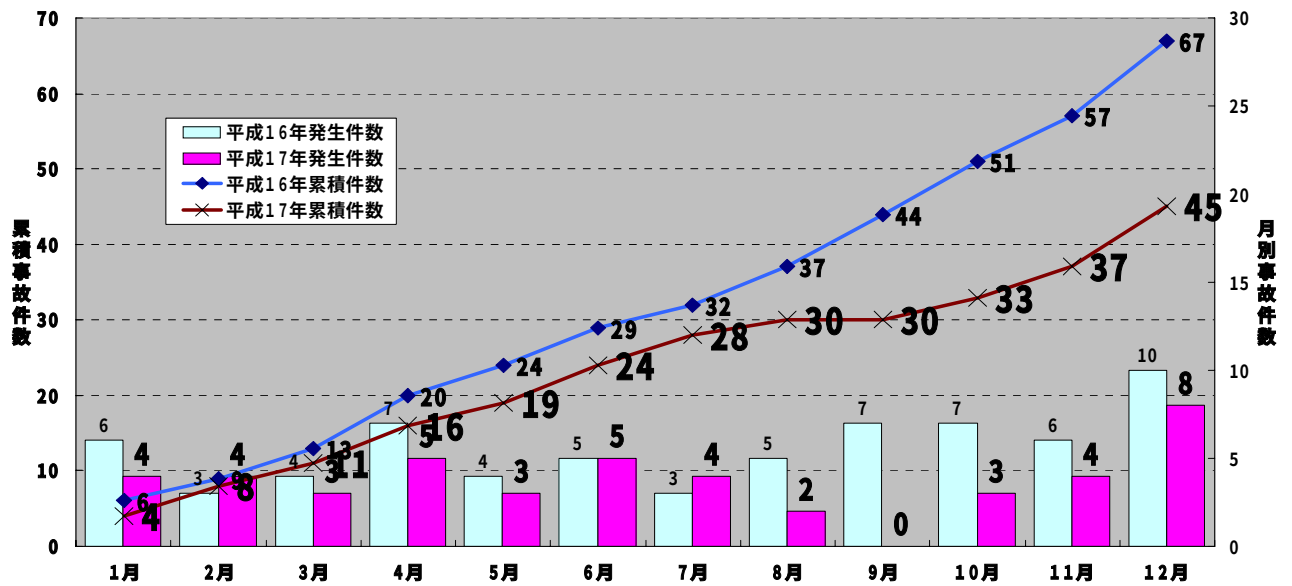
事業者に対しては、P（計画）・D（実施）・C（検証）・A（改善）サイクルを意識しながら、運行管理者、運転者、事業者が一体となって自社の事故を分析し、事故防止の目標を決めて実行していくという手法（集団決定法）を用いて、事故防止に取り組むことを指導した

○ 実効性の検証

16年度よりコンサルティングの試行実施を行っている4社のうち、3社は事故減少を目標として取組み、下のグラフに示す1社の事故抑止効果と同様の効果が3社とも検証できた。残り1社はコンサルを実施する以前から事故はほとんどなく、組織の体制づくりへの指導を望まれていたため、中間層のリーダー育成に支援をしたことにより意識が向上したとの評価が得られた。

17年度より関わった新たな2社については、行動計画の策定等を行いコンサルティングの援助を開始したところ。

B社における月別・累積事故発生件数（17年度）



○ 試行実施により判明した課題

- ・ 他社他業態においても同等の効果を出ることができるか、さらなる経験と知識が必要
- ・ 事業者の実情に合わせた計画を策定するには、さらなる経験と知識が必要
- ・ 計画に基づく支援メニューの実施にさらなる経験と知識が必要
- ・ 事故防止効果の継続性について経験と知識が必要
- ・ コンサルティング担当者の育成のための経験と知識の収集、蓄積が必要

18年度… 事故防止コンサルティングの実効性を検証

継続実施の事業者を含め、11社（トラック6社、バス4社、ハイタク1社）に対して試行実施

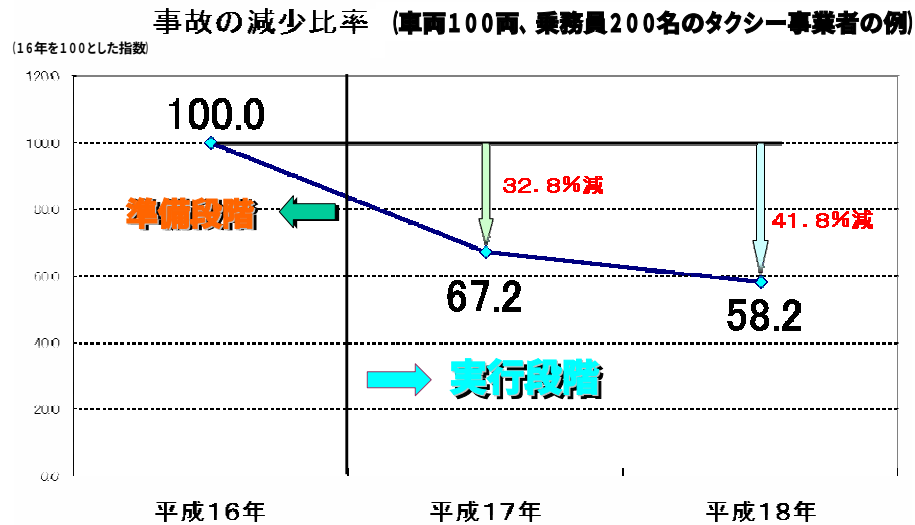
事業者に対しては、事業者からの相談によって、ナスバが企画案を提示し、P（計画）・D（実施）・C（検証）・A（改善）サイクルを意識しながら、運行管理者、運転者、事業者が一体となって、事故防止に取り組むことができるよう支援を行った。

○ 実効性の検証

コンサルティングを実施し、事業者の取組みにより、事故を減少させることは可能であることを検証できた。

また、安全風土の構築、組織の体制づくりへの指導を望んでいる業者には、中間層のリーダー育成を支援したことにより意識が向上したとの評価が得られた。

【C 社における事故防止コンサルティング実施事例】



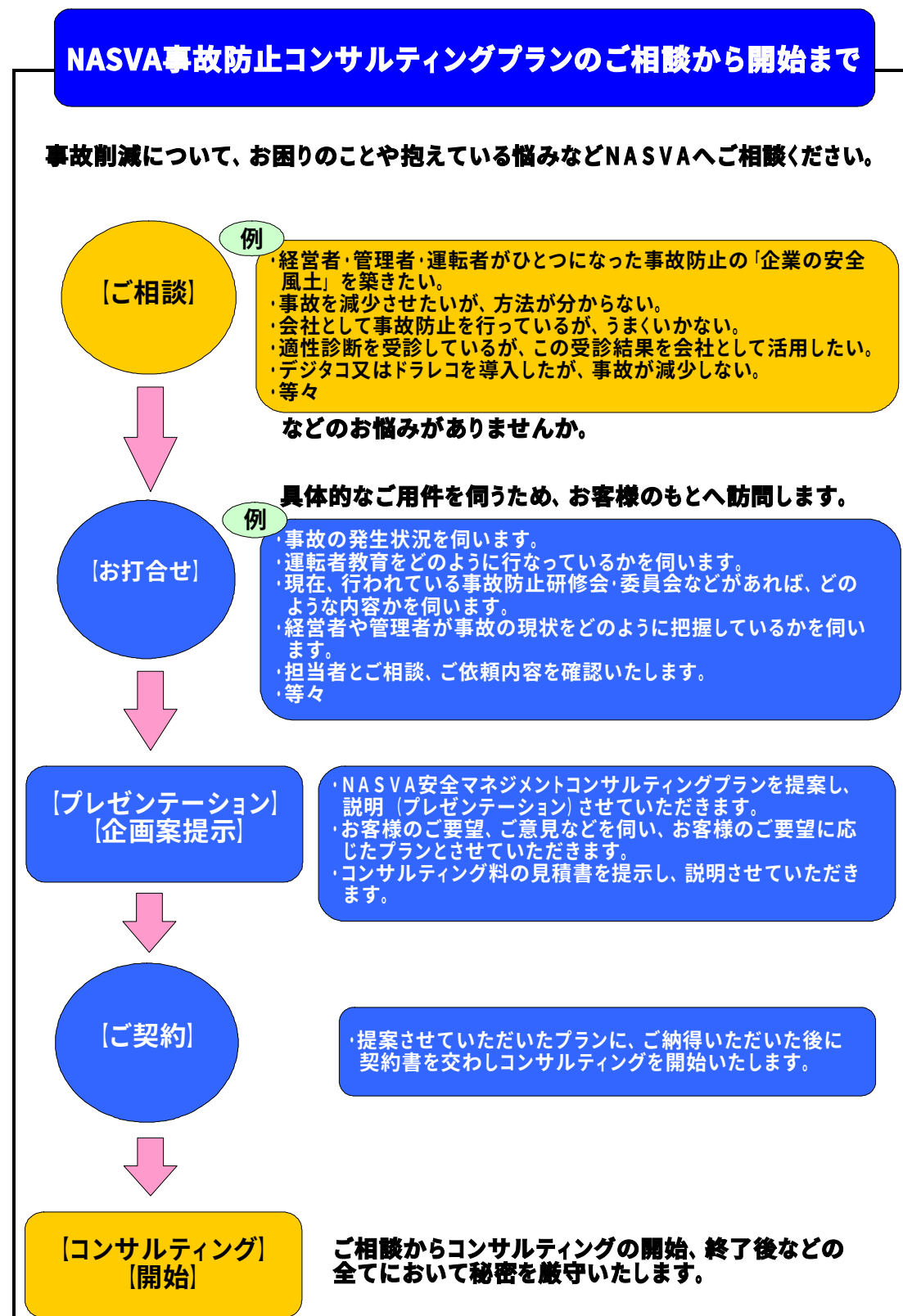
2) 次期中期目標期間における見通し

行政による安全マネジメントの支援を図るとともに、運送事業者に対し、事故防止に関する機構のノウハウを提供することにより、事故防止に貢献する。

19年度から、6つのプランを提案して、本格的に実施することとしている。



○ コンサルティング開始までの流れ



(中期目標)

- ③ 指導講習と適性診断の有機的連携を深めること。

(中期計画)

- ④ 運行管理における診断結果の活用を促進するため、適性診断活用講座の実施等を通じた適性診断活用法を取り入れた講習を実施する。

◎ 中期目標期間における取組み及び次期中期目標期間における見通し

1) 中期目標期間における取組み

1 5 年度に実施した運行管理の現場における適性診断結果の利用実態調査結果を踏まえ、適性診断の活用を促進するため、適性診断結果に基づく助言・指導方法を取り入れた視聴覚教材等を用いて、適性診断結果を活用した運転者教育についての講習を実施した。

1 5 年度・・・ 運行管理の現場における適性診断結果の利用実態調査を実施

1 6 年度・・・ 「適性診断結果に基づく助言・指導の重要性及びその手法」を講習用テキストに取り上げるとともに、ビデオ教材を作成

1 7 年度・・・ 「適性診断結果に基づく助言・指導の重要性及びその手法」を取り上げたテキスト及びビデオ教材を用いて、運行管理における適性診断結果を活用した運転者教育についての講習を実施

1 8 年度・・・ 「適性診断結果に基づく助言・指導の重要性及びその手法」として、助言・指導のポイント、適性診断結果の読み取り方、助言・指導の要点等を取り上げたテキスト及び適性診断の活用例を紹介したビデオ教材を用いて、運行管理における適性診断結果を活用した運転者教育についての講習を 8 9 2 回、1 1 1, 5 1 7 人に実施

2) 次期中期目標期間における見通し

受講者・事業者のニーズを踏まえ、指導講習の教材の充実を行うなど効果的な講習を実施及び診断機器の改良・導入等により、事業者の安全対策の充実・改善を図る。

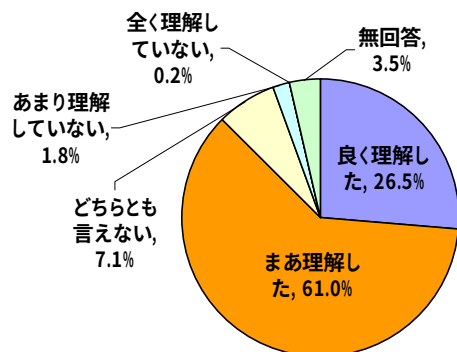
<各年度の取組み> 15年度

○ 運行管理の現場における適性診断結果の利用実態調査

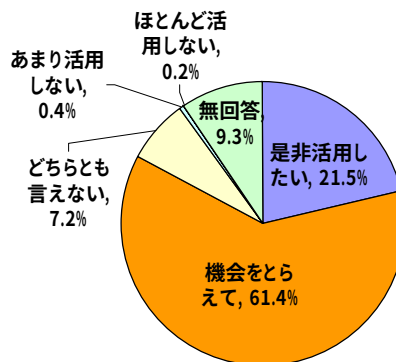
実施時期 16年1月～2月

調査サンプル数 一般講習受講者 567件（回収率100%）

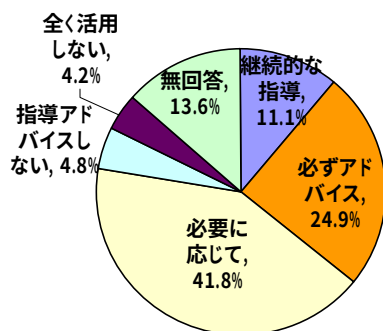
診断結果の活用方法の理解率



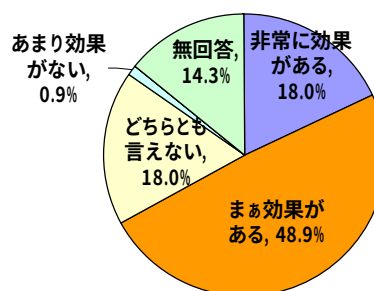
診断結果の活用の意向率



診断結果を活用したカウンセリング
(指導・助言)の実施率



適性診断の事故防止効果



- ・ 運行管理者の適性診断結果活用方法に対する理解度は高かった（「良く理解した」と「まあ理解した」の合計 87.5%）。
- ・ 適性診断結果の活用意向は消極的だった（「是非活用したい」 21.5%、「機会をとらえて活用したい」 61.4%）。
- ・ 適性診断結果を活用したカウンセリング（助言・指導）の実施は消極的に活用しているが多かった（「継続的な指導」、「必ずアドバイス」の合計 36.0%、「必要に応じて活用する」 41.8%）。
- ・ 事故防止に係る適性診断の効果については有効性があることが示されている（「非常に効果がある」、「まあ効果がある」の合計 66.9%）。

○ 運行管理者による内部カウンセリング体制を構築するにあたっての問題点の把握

調査結果から、運行管理現場においては事故防止に係る適性診断の効果については有効

性があることが示されているものの、カウンセリングに従事できる時間の都合等から適性診断結果の活用の意向については積極的な活用には至っていない実態にあるものと推察される。

したがって、今後は、内部カウンセリング体制の構築に資するよう、適性診断結果の活用に対する事業者の理解を含めて講習用教材に掲載していくなどのサポートを強化する必要がある。

- 16年度・・・「適性診断結果に基づく助言・指導の重要性及びその手法」を講習用テキストに取り上げるとともに、ビデオ教材を作成した。



(中期目標)

- ④ 受講者・事業者のニーズや活用状況を適切に把握し、事故防止効果を高めること。

(中期計画)

- ⑤ 定期的に受講者・事業者に対する調査を実施し、ニーズ等を踏まえ、指導講習の内容の充実に反映する。

◎ 中期目標期間における取組み及び次期中期目標期間における見通し

1) 中期目標期間における取組み

受講者・事業者に対するニーズ調査の結果を踏まえつつ、指導講習の内容の充実に図った。

2) 次期中期目標期間における見通し

受講者・事業者のニーズを踏まえ、指導講習の教材の充実を行うなど効果的な講習を実施及び診断機器の改良・導入等により、事業者の安全対策の充実に改善を図る。

<各年度の取組み等>

- 15年度… 受講者・事業者に対して指導講習に関する調査を実施

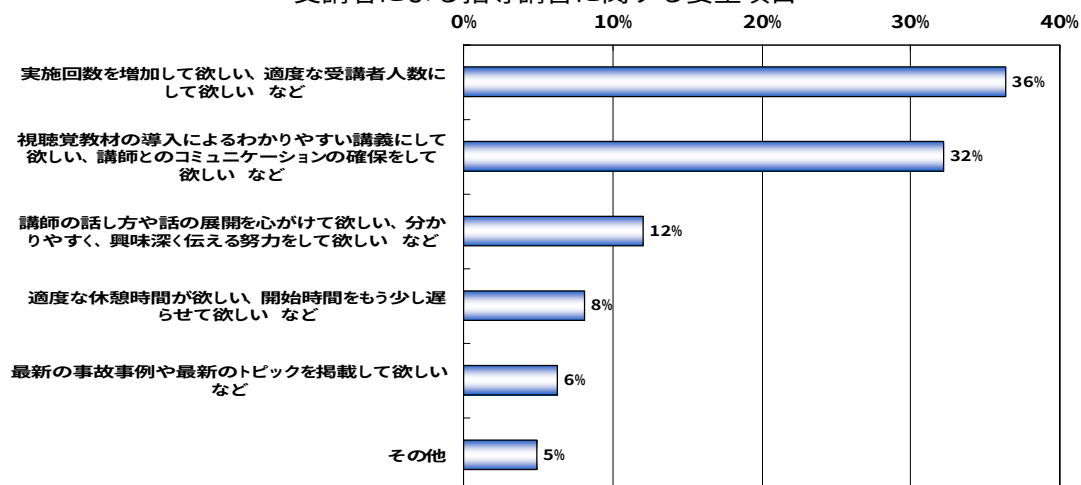
【調査の概要】

調査期間：平成16年1月～3月

調査対象：上記調査期間における受講者

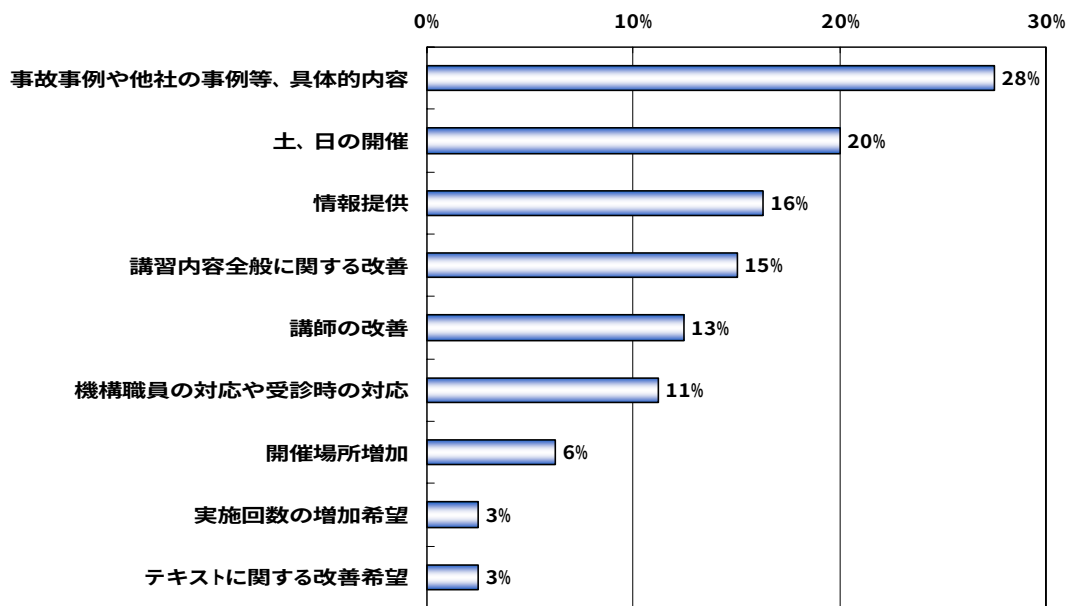
	基礎講習	一般講習	特別講習	事業者	計
受講者数	1,415	1,448	357	-	3,220
調査件数	1,415	1,488	376	2,001	5,279
回収件数	1,315	1,276	365	990	3,946
回収率(%)	92.9	85.8	97.1	49.5	74.7

受講者による指導講習に関する要望項目



※その他(適性診断結果の活用方法に関する情報提供をして欲しい、教材の貸出・配布をして欲しい、業態に即した講習を実施して欲しい、業態に即した事例等を中心にあげて欲しい など)

事業者による指導講習に関する要望項目



16年度…主な改善内容

(1) 講習回数の増回

受講需要に対応し、前年度より講習の実施回数を50回増回した。

(2) 講義内容の改善

事故防止に関連する事案を講習教材に掲載するとともに、同事案の視聴覚教材を活用した教材講習を実施した。

(3) 講習方法の改善

専任講師（バス事業者営業所長、タクシー事業者営業所長、トラック事業者取締役等）の体験事例を交えた分かりやすい講義の実施について、専任講師会議等を通じて要請した。

○ 16年度指導講習に関する受講者、事業者調査

【受講者に対する調査の概要】

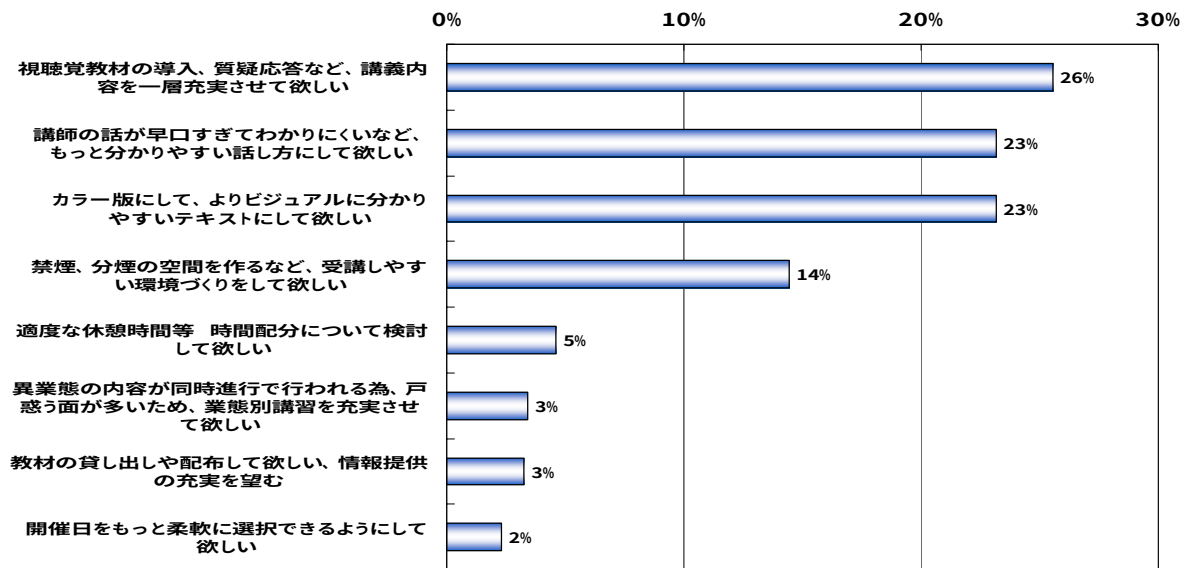
調査期間：平成16年12月～17年3月

調査対象：上記調査期間における受講者

受講者に対する調査の回収率等

項 目	基礎講習	一般講習	特別講習	全 体
受講者数	7,985	7,940	1,290	17,215
調査件数	2,076	1,779	606	4,461
回収件数	1,945	1,500	582	4,027
回 収 率	93.7%	84.3%	96.0%	90.3%

受講者による指導講習に関する要望項目



【事業者に対する調査の概要】

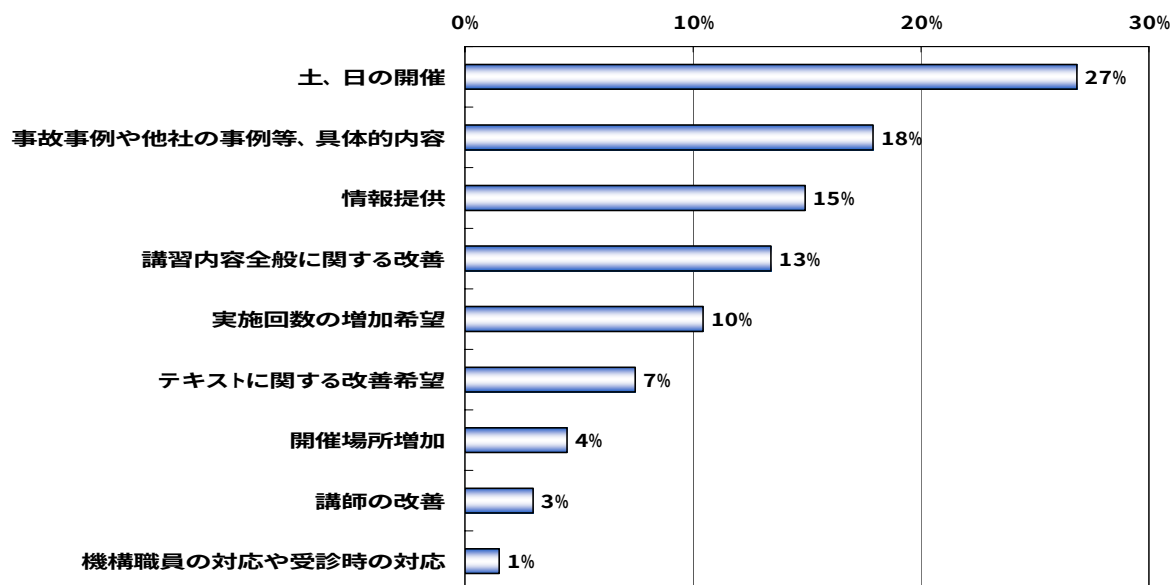
調査期間：平成17年1月～3月

調査対象：全主管支所の対象事業者

事業者に対する調査の回収率等

項 目	バ ス	ハイタク	トラック	全 体
事業者数	1,016	2,092	22,733	25,841
調査件数	110	376	1,514	2,000
回収件数	75	229	739	1,043
回 収 率	68.2%	60.9%	48.8%	52.2%

事業者による指導講習に関する要望項目



17年度…主な改善内容

(1) 講習回数の増回

受講需要に対応し、前年度より講習の実施回数を4回増回した。

(2) 講義内容の改善及び情報提供の充実

視聴覚教材を活用した講習の実施、事故防止に関連する有用な情報提供の充実、わかりやすいテキストの改訂を実施した。

(3) 講習方法の改善

専任講師が自社で導入しているドライブレコーダーの映像を用いて、自社におけるドライブレコーダーの活用方法など、事故防止に役立つ具体的な取組みについて講義を実施した。

○ 17年度指導講習に関する受講者、事業者調査

【受講者調査の概要】

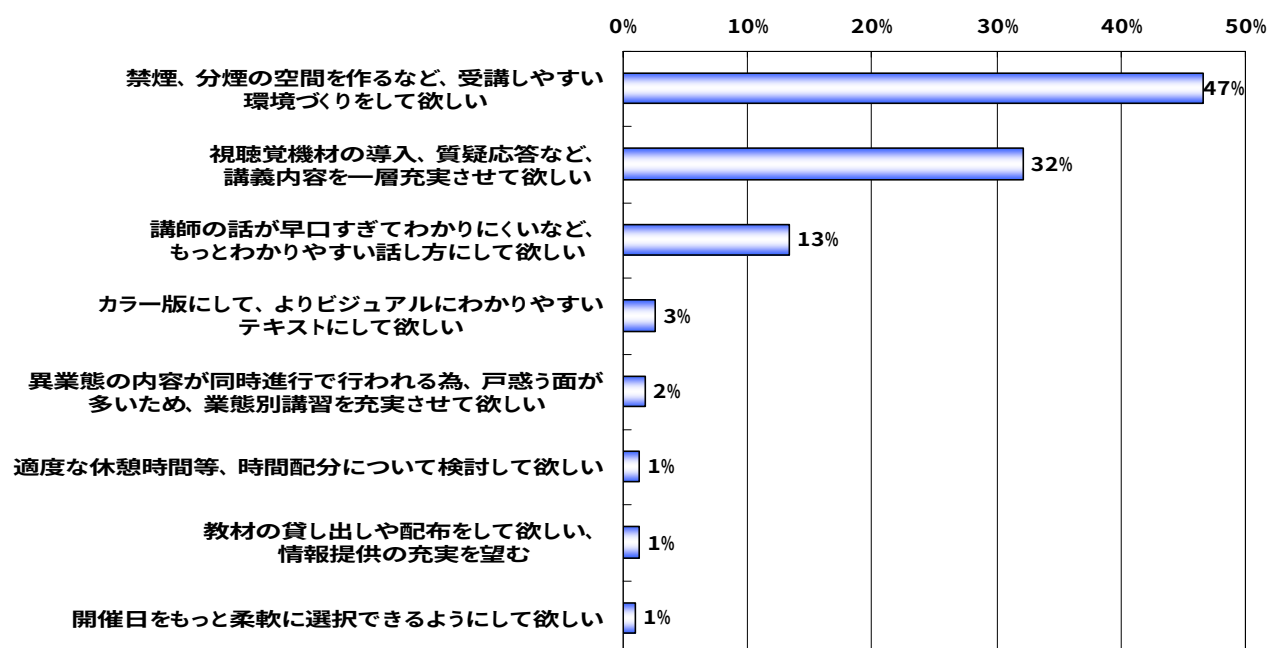
調査期間：平成18年1月～18年3月

調査対象：上記調査期間における受講者

受講者に対する調査の回収率等

項 目	基礎講習	一般講習	特別講習	全 体
受講者数	8,105	9,226	1,338	18,669
調査件数	2,595	2,118	728	5,441
回収件数	2,512	2,014	689	5,215
回 収 率	96.8%	95.1%	94.6%	95.8%

受講者による指導講習に関する要望項目



【事業者調査の概要】

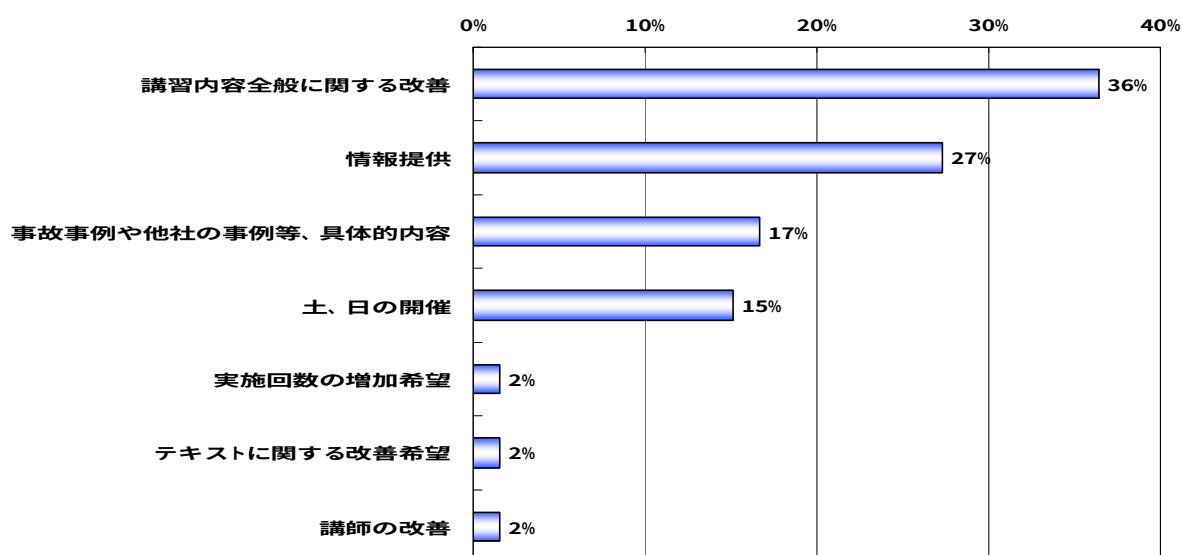
調査期間：平成18年1月～3月

調査対象：全主管支所の対象事業者

事業者に対する調査の回収率等

項 目	バ ス	ハイタク	トラック	全 体
事業者数	1,015	2,456	20,885	24,356
調査件数	109	377	1,514	2,000
回収件数	82	231	726	1,039
回 収 率	75.2%	61.3%	48.0%	52.0%

事業者による指導講習に関する要望項目



18年度…主な改善内容

(1) 講習回数の増回

受講需要に対応し、前年度より講習の実施回数を20回増回した。

(2) 講義内容の改善及び情報提供の充実

視聴覚教材を活用した講習の実施、事故防止に関連する有用な情報提供の充実、わかりやすいテキストの改訂を実施した。

(3) 講習方法の改善

専任講師が自社で導入しているドライブレコーダーの映像を用いて、自社におけるドライブレコーダーの活用方法など、事故防止に役立つ具体的な取組みについて講義を実施した。

○ 18年度指導講習に関する受講者、事業者調査

【受講者調査の概要】

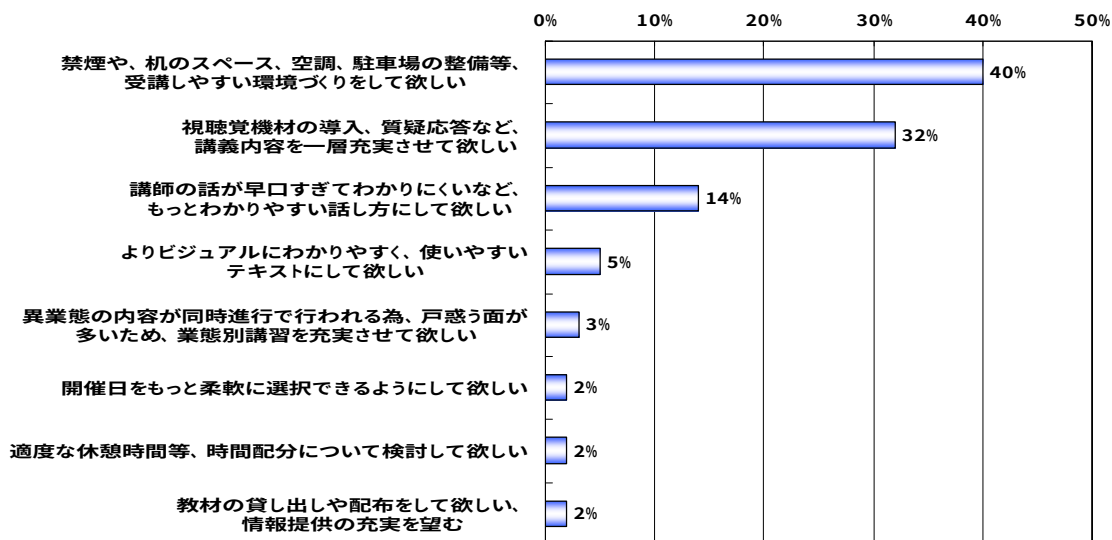
調査期間：平成18年10月～平成19年3月

調査対象：上記調査期間における受講者

受講者に対する調査の回収率等

項 目	基礎講習	一般講習	特別講習	全 体
受講者数	10,836	39,938	1,709	52,483
調査件数	7,619	6,989	1,021	15,629
回収件数	7,261	6,704	952	14,917
回 収 率	95.3%	95.9%	93.2%	95.4%

平成18年度調査：受講者による要望項目



【事業者調査の概要】

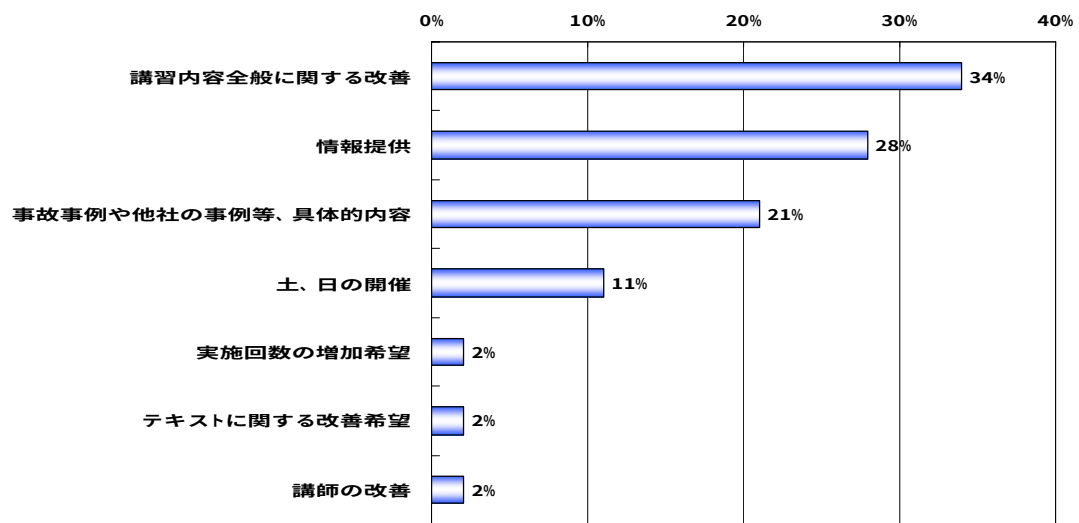
調査期間：平成19年1月～2月

調査対象：全主管支所の対象事業者

事業者に対する調査の回収率等

項 目	バ ス	ハイタク	トラック	全 体
事業者数	4,436	10,445	57,845	72,726
調査件数	316	584	3,166	4,066
回収件数	221	398	1,606	2,225
回 収 率	69.9%	68.2%	50.7%	54.7%

事業者による指導講習に関する要望項目



(中期目標)

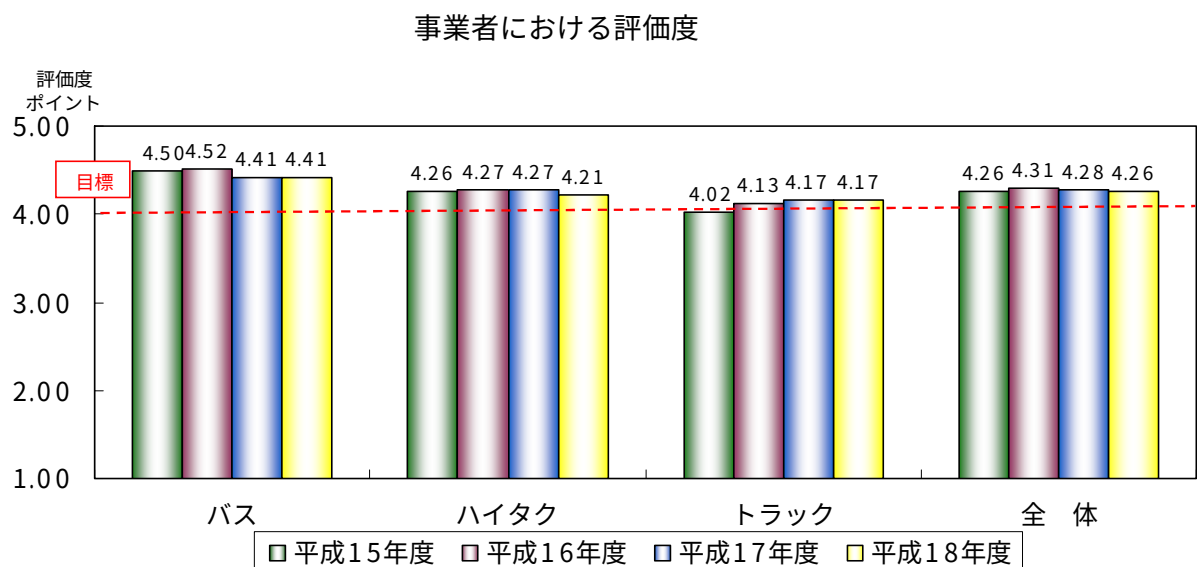
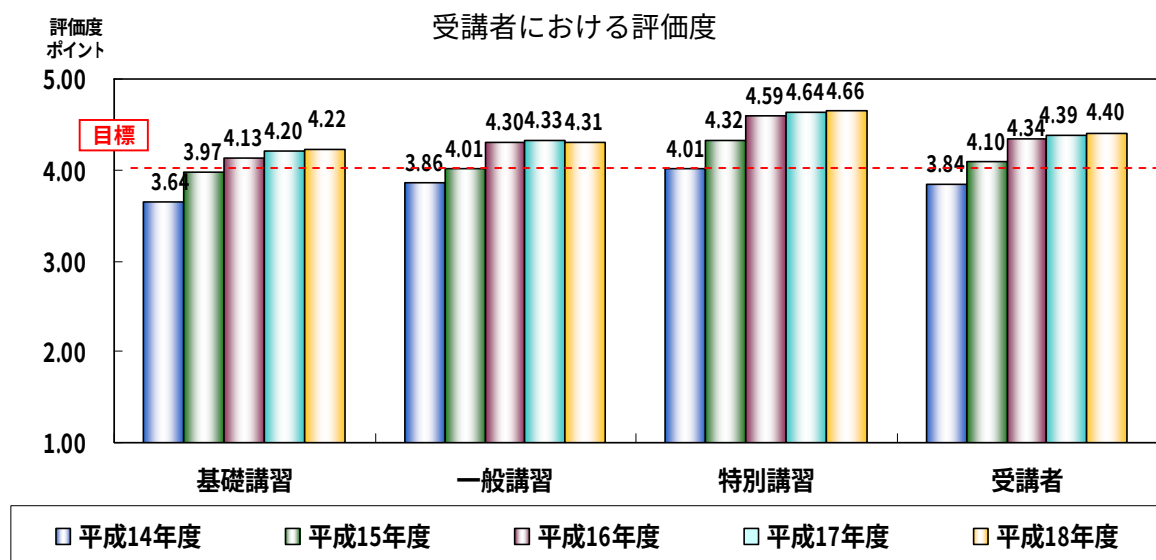
⑤ 以上により、事業者の運行管理の充実・改善を促進し、事故防止効果を高めること。

(中期計画)

⑥ 以上の施策を実施することにより、受講者・事業者に対する5段階評価の調査における安全対策への支援効果に関する評価度について、中期目標期間の最後の事業年度までに4.0以上とする。

◎ 中期目標期間における実績値及び取組み

講習内容、講習テキスト等の充実・改善、受講環境・利便性の向上を図ることにより最終年度(18年度)において、受講者から4.40、事業者から4.26の評価度を得た。



＜各年度の取組み等＞ 15年度

【受講者調査の概要】

調査期間：平成16年1月～3月

調査対象：上記調査期間における受講者

	基礎講習	一般講習	特別講習	計
受講者数	1,415	1,488	376	3,279
調査件数	1,415	1,488	376	3,279
回収件数	1,315	1,276	365	2,956
回 収 率	92.9%	85.8%	97.1%	90.1%

【事業者調査の概要】

調査期間：平成16年1月～3月

調査対象：全主管支所の対象事業者

項目	バ ス	ハイタク	トラック	全 体
事業者数	950	2,010	22,253	25,213
調査件数	110	378	1,513	2,001
回収件数	77	224	689	990
回 収 率	70.0%	59.3%	45.5%	49.5%

16年度

【受講者調査の概要】

調査期間：平成16年12月～17年3月

調査対象：平成16年12月～17年3月における受講者

受講者に対する調査の回収率等

項 目	基礎講習	一般講習	特別講習	全 体
受講者数	7,985	7,940	1,290	17,215
調査件数	2,076	1,779	606	4,461
回収件数	1,945	1,500	582	4,027
回 収 率	93.7%	84.3%	96.0%	90.3%

【事業者調査の概要】

・調査期間：平成17年1月～3月

・調査対象：全主管支所の対象事業者

事業者に対する調査の回収率等

項 目	バ ス	ハイタク	トラック	全 体
事業者数	1,016	2,092	22,733	25,841
調査件数	110	376	1,514	2,000
回収件数	75	229	739	1,043
回 収 率	68.2%	60.9%	48.8%	52.2%

17年度

【受講者調査の概要】

調査期間：平成18年1月～3月

調査対象：平成18年1月～3月における受講者

項 目	基礎講習	一般講習	特別講習	全 体
調査期間中の受講者数	8,105	9,226	1,338	18,669
アンケート調査配布件数	2,595	2,118	728	5,441
回 収 件 数	2,512	2,014	689	5,215
回 収 率	96.80%	95.10%	94.60%	95.80%

【事業者調査の概要】

調査期間：平成18年1月～3月

調査対象：全主管支所の対象事業者

項 目	バ ス	ハイタク	トラック	全 体
事業者数	1,015	2,456	20,885	24,356
調査件数	109	377	1,514	2,000
回収件数	82	231	726	1,039
回 収 率	75.2%	61.3%	48.0%	52.0%

18年度

【受講者調査の概要】

調査期間：平成18年10月～平成19年3月

調査対象：上記調査機関における受講者

項 目	基礎講習	一般講習	特別講習	全 体
調査期間中の受講者数	10,836	39,938	1,709	52,483
アンケート調査配布件数	7,619	6,989	1,021	15,629
回 収 件 数	7,261	6,704	952	14,917
回 収 率	95.3%	95.9%	93.2%	95.4%

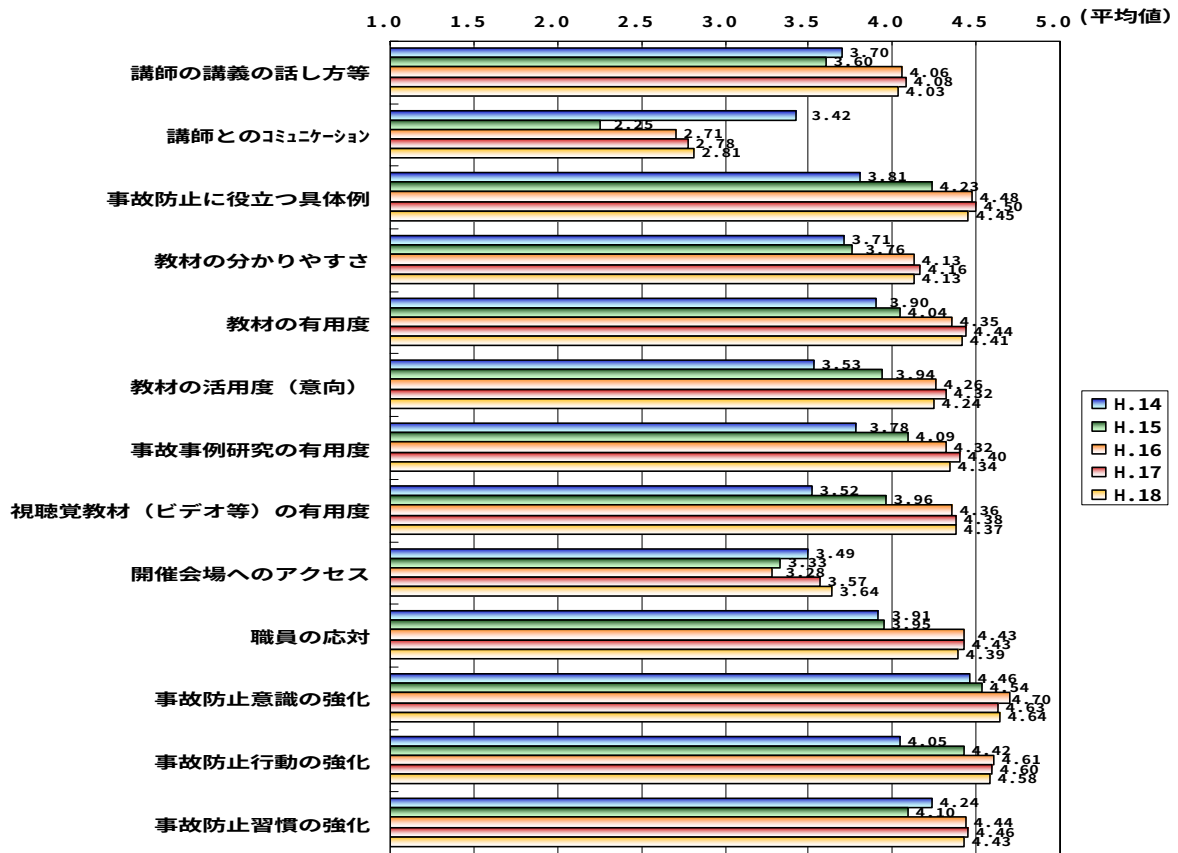
【事業者調査の概要】

調査期間：平成19年1月～2月

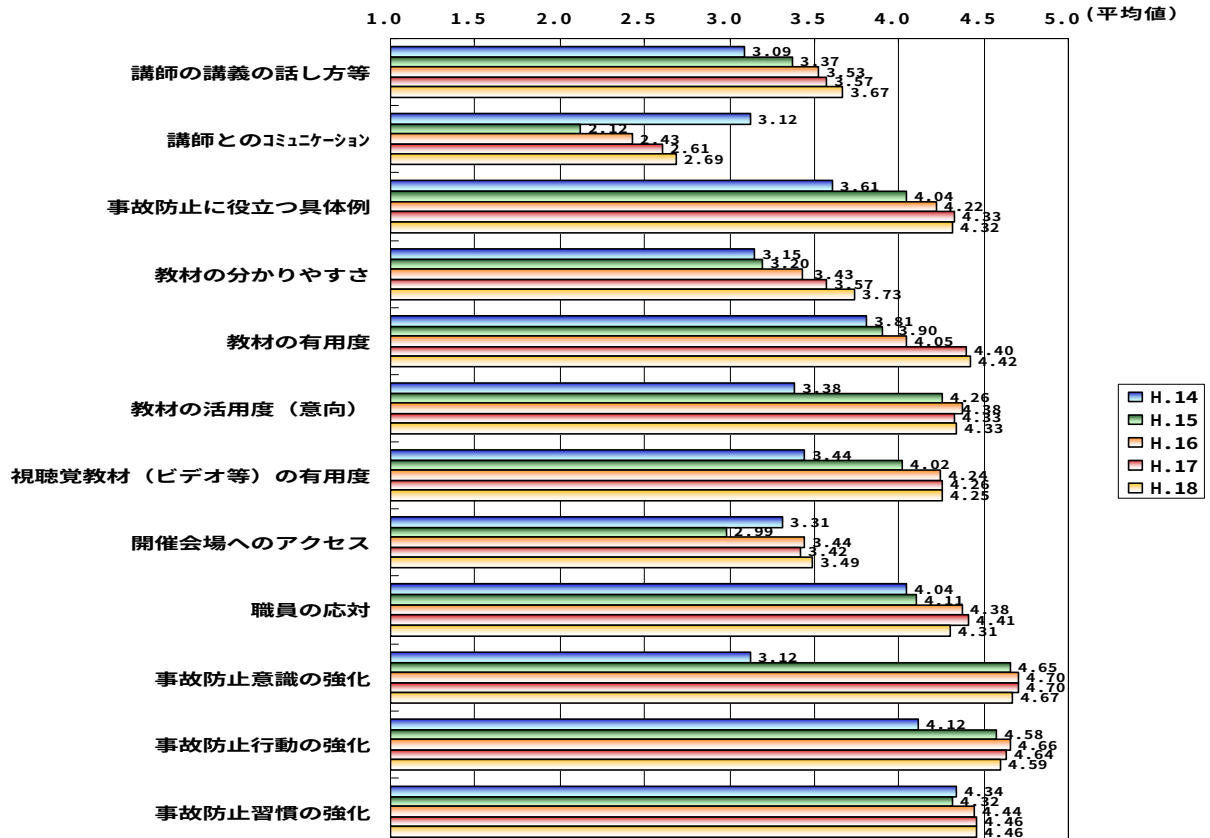
調査対象：全支所の対象事業者

項 目	バ ス	ハイタク	トラック	全 体
事業者数	4,436	10,445	57,845	72,726
調査件数	316	584	3,166	4,066
回収件数	221	398	1,606	2,225
回 収 率	69.9%	68.2%	50.7%	54.7%

【一般講習】安全対策への支援効果に関する項目別評価



【基礎講習】安全対策への支援効果に関する項目別評価



【特別講習】安全対策への支援効果に関する項目別評価

